

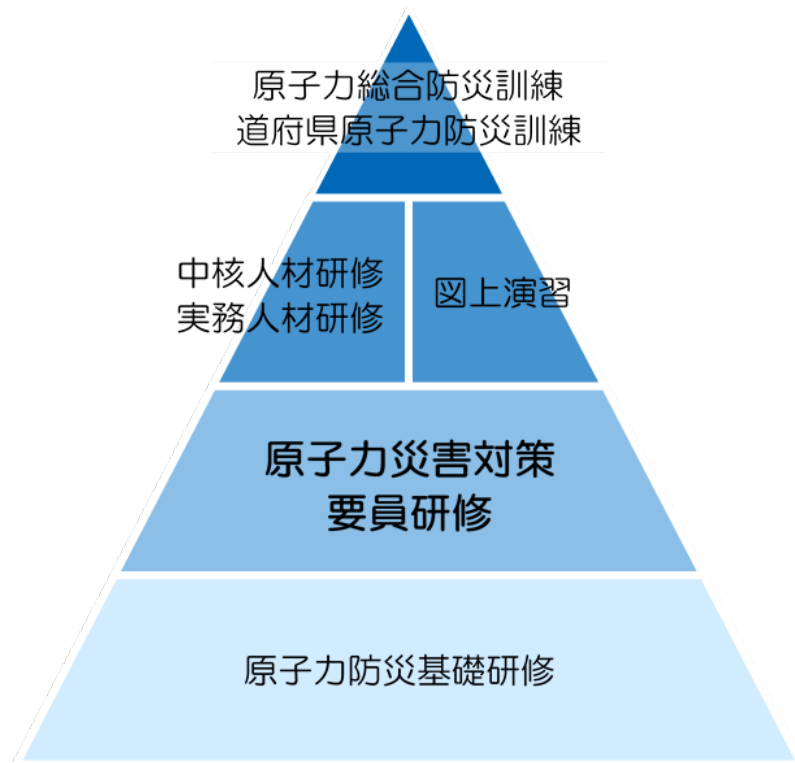
令和 7 年度
原子力災害対策要員研修
受講者募集案内
【全国版】

令和 7 年 5 月



内閣府政策統括官（原子力防災担当）

原子力防災研修の概要



各研修の目的は以下の通りとなっています。

中核人材研修・実務人材研修

〔目 的〕

- ・ 原子力災害時において、状況に応じた適切な意思決定を行うために必要となる能力を身につける。
- ・ 原子力災害時における防護措置の実務を適切に実施するために必要な能力を身につける。

〔対象者〕

- ・ 原子力災害時に、国・自治体災害対策本部において、本部長の意思決定をサポートする要員
- ・ 原子力災害時における防護措置の実務（避難退域時検査、バス避難等）を担う要員

オフサイトセンター図上演習

〔目 的〕

- ・ 原子力災害時において、原子力災害現地対策本部に関する活動技術を身につける。

〔対象者〕

- ・ オフサイトセンター参集要員に指定されている方

原子力災害対策要員研修

〔目 的〕

- ・ 原子力災害時における防護措置を実施するために必要となる意思決定の手順や対応能力を身につける。

〔対象者〕

- ・ 原子力災害対応に関する実務に携わる方

原子力防災基礎研修

〔目 的〕

- ・ 原子力災害時における防護措置を実施するために、必要となる原子力災害特殊性や放射線の基本的な知識を習得する。

〔対象者〕

- ・ 初めて原子力災害対応に関する実務に携わる方

はじめに

内閣府では、毎年、原子力防災研修として、段階的な研修を実施しており、今年度は「原子力防災基礎研修」、「原子力災害対策要員研修」、「オフサイトセンター図上演習」、「中核人材研修」及び「実務人材研修」を実施することとしております。

このうち、原子力災害対策要員研修については、原子力防災業務に必要な防災関連法令や住民防護等の基本的な考え方などの習得を目的として実施いたします。

なお、本研修は、当府との契約に基づき、公益財団法人原子力安全研究協会が実施いたします。

1.原子力災害対策要員研修の概要

(1)目的

原子力災害に対応する指定行政機関、指定地方行政機関、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関及び原子力事業者等の職員を対象として、原子力防災関連法令や原子力災害対策に必要な住民防護等の基本的な考え方を習得する。

原子力災害時に原子力防災業務に対応するためには、関連法令や地域の防災計画に基づく住民防護措置の考え方等に関する最新の動向について把握、理解しておかなければなりません。定期的実施される原子力防災訓練と同様に、原子力防災に関する研修についても、定期的受講することが望まれます。過去に本研修に参加された方も、定期的な参加をご検討ください。

(2)目標

- ①福島第一原子力発電所事故の教訓、及びこれを踏まえた原子力災害対策指針等の内容を理解する。
- ②原子力災害対策指針や地域防災計画等を通じ、原子力災害時の対応の手順・自らの役割を理解する。

(3)対象者

原子力防災基礎研修を受講済みまたは本研修開催日までに受講予定の方、若しくは、同等の知識及び経験を有する方のうち下記に該当する方。

- ①国職員、道府県職員、市町村職員等
- ②警察、消防、自衛隊、海上保安部署関係者（本部要員、実動要員）
- ③消防団関係者
- ④指定公共機関及び指定地方公共機関関係者（放送事業者、電気・ガス事業者、上下水道事業者、運輸関係事業者、医療関係者等）
- ⑤原子力事業者

原子力防災基礎研修については、原子力防災研修 e-ラーニングシステムにおいて収録されています。各自治体で開催の基礎研修を受講できない方は、e-ラーニングの受講をお願いします。
詳しくは、添付の「原子力防災研修 e-ラーニングシステム 受講のご案内」をご覧ください。

(4)定員

対面：40 名／回 遠隔受講：100 名／回

(5)プログラム

令和7年度 原子力災害対策要員研修プログラムをご参照ください。

本研修の講義については、原子力防災研修 e-ラーニングシステムにおいて収録されています。この e-ラーニングを修了した方は、本プログラムのカリキュラム 5 からの受講も可能となります。

詳しくは、添付の「原子力防災研修 e-ラーニングシステム 受講のご案内」をご覧ください。

(6)開催日、会場、開催形式（4.会場案内図をご参照ください）

令和7年度 原子力災害対策要員研修 開催スケジュールをご参照ください。

(7)その他

本研修については、東京都及び原子力発電施設等立地地域等 23 道府県で開催いたします。各地域の開催日程等については、以下ホームページからもご確認いただけます。

【原子力災害対策要員研修 HP】

URL： <https://www.nsra-seminar.jp/>

2.受講申込要領

(1)申込方法

①インターネットからのお申込み

本研修については、以下の URL より直接お申込みいただけます。

【申込フォーム】※マイクロソフトフォームズ

URL： <https://forms.office.com/r/im2nAcMABj>



②受講申込書によるお申込み

なお、上記①での申し込みが難しい場合は、別添 1、2 の受講申込書に必要事項を記入の上、(4)の申込先に電子メールで送付してください。

※WEB、電子メール等をご使用になれない場合は、FAX で送信してください。

(2)申込締切日

令和7年度 原子力災害対策要員研修 開催スケジュールをご参照ください。

なお、申込受付は、締切日の 15:00 までとさせていただきます。

(3)受講決定の通知

期間内に申し込みされた方を、原則定員の範囲内で受け付けます。受講が決定された方には、研修開始 1 週間前までにメール若しくは FAX でお知らせいたします。

申込多数の場合、定員の範囲内で本研修未受講者を優先させていただく等、申込者の調整をさせて頂く場合があります。あらかじめご了承ください。

(4) 理解度確認、開催時アンケートについて

研修当日は、閉会前に、理解度確認、開催時アンケートを WEB で実施する予定としております。現地対面でご参加いただく際は、スマホ、タブレット等の通信機器をご持参くださいますようご協力をお願いいたします。

(5) 申込先（問合せ先）

公益財団法人 原子力安全研究協会 放射線災害医療研究所（担当：豊満、天野）

電子メール：youin01@nsra.or.jp

受付 FAX：03-6809-2270

お問合せ電話：03-5470-1982（受付時間：9:30～17:30）

令和7年度 原子力災害対策要員研修プログラム

このプログラムは標準プログラムであり、今後変更の可能性があります。

時 間	分	カリキュラム	内 容
9:30～ 9:40	10	開講、イントロダクション	事務連絡、開講挨拶、本研修の位置づけ、目的、習得を目指す事項とカリキュラムについて説明
9:40～10:15	35	カリキュラム1 東京電力福島第一原子力発電所事故における防災上の問題点と改善点	①福島第一原子力発電所事故の概要（事象の進展） ②福島原子力発電所事故における防災上の問題点と改善点
10:15～10:25	10	休憩	
10:25～11:05	40	カリキュラム2 原子力防災関連法令の概要	①原子力防災に係る法整備の経緯と主な法令及び計画の全体像 ②災害対策基本法の概要 ③原子力災害対策特別措置法の概要 ④原子力防災に係る計画
11:05～11:15	10	休憩	
11:15～11:55	40	カリキュラム3 原子力災害対策指針 (1)防護措置の枠組み	①原子力災害対策指針とは ②原子力災害とは ③防護措置の枠組み
11:55～12:55	60	休憩	
12:55～13:30	35	カリキュラム3 原子力災害対策指針 (2)防護措置の概要	④防護措置の概要 ⑤その他の対策 ⑥まとめ
13:30～14:10	40	カリキュラム4 原子力災害対策マニュアル 概要（原子力事業所編）	①原子力災害対策マニュアルの概要 ②各拠点及び機能班の役割 ③情報伝達の流れ ④機能班の業務と参集要員
14:10～14:20	10	休憩	
14:20～14:40	20	カリキュラム5 訓練記録動画の視聴	原子力総合防災訓練について、動画の視聴を行う。
14:40～14:50	10	休憩	
14:50～15:20	30	カリキュラム6 開催道府県の地域防災計画	①原子力施設の概要と重点区域 ②原子力災害時の情報伝達・対応 ③住民防護措置（広域避難計画を含む） ④原子力防災に関する道府県の取り組み
15:20～15:50	30	カリキュラム7 原子力事業者防災業務計画	①原子力施設の概要 ②原子力施設の安全対策 ③原子力災害事前対策/緊急事態応急対策 ④事業者防災訓練
15:50～16:20	30	理解度確認	理解度確認、理解度確認解答
16:20～16:40	20	質疑応答等、閉講	質疑応答、アンケート、閉講挨拶、連絡事項

令和7年度 原子力災害対策要員研修 開催スケジュール

No.	自治体	開催日	会場	申込み締切日
1	北海道	7月23日（水）	札幌市教育文化会館 （札幌市中央区北1条西13丁目）	7月9日（水）
		7月24日（木）	倶知安商工会議所 （虻田郡倶知安町南2条西1丁目14）	
		7月25日（金） （ハイブリッド）		
2	青森県	9月25日（木）	青森県物産館アスパム （青森市安方1丁目1番40号）	9月11日（木）
		9月26日（金） （ハイブリッド）	プラザホテルむつ （むつ市下北町2-46）	
3	宮城県	7月10日（木）	フォレスト仙台 （仙台市青葉区柏木1丁目2-45）	6月30日（月）
		7月11日（金） （ハイブリッド）		
		7月31日（木）	宮城県女川オフサイトセンター （牡鹿郡女川町浦宿浜十二神60-46）	7月17日（木）
4	福島県	7月7日（月）	杉妻会館 （福島市杉妻町3-45）	6月27日（金）
		7月8日（火） （ハイブリッド）		
5	茨城県	7月17日（木）	水戸市民会館 （水戸市泉町1-7-1）	7月3日（木）
		7月18日（金） （ハイブリッド）		
6	神奈川県	8月25日（月） （ハイブリッド）	神奈川産業振興センター （横浜市中区尾上町5-80）	8月12日（火）
7	静岡県	9月12日（金）	御前崎市研修センター （御前崎市池新田5585）	8月29日（金）
		10月8日（水） （ハイブリッド）	静岡県総合研修所もくせい会館 （静岡市葵区鷹匠3丁目6-1）	9月24日（水）
8	新潟県	8月6日（水）	柏崎市産業文化会館 （柏崎市駅前2丁目2-45）	7月23日（水）
		8月7日（木） （ハイブリッド）	朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター （新潟市中央区万代島6番1号）	
9	石川県	7月14日（月） （ハイブリッド）	石川県地場産業振興センター （金沢市鞍月2丁目1番地）	6月30日（月）
		7月15日（火）	のとふれあい文化センター （鳳珠郡穴水町内浦5-28-3）	
10	福井県	7月3日（木） （ハイブリッド）	福井県国際交流会館 （福井市宝永3丁目1-1）	6月23日（月）
		7月4日（金）	福井県立若狭図書学習センター （小浜市南川町6-11）	

No.	自治体	開催日	会場	申込み締切日
11	富山県	9月19日（金） （ハイブリッド）	富山県防災危機管理センター （富山市新総曲輪1番7号）	9月5日（金）
12	滋賀県	6月27日（金） （ハイブリッド）	滋賀県危機管理センター （大津市京町4丁目1番1号）	6月18日（水）
13	岐阜県	8月8日（金）	リモート形式（Webex）	7月25日（金）
14	京都府	10月10日（金）	あやテラス・ホール （綾部市青野町西馬場下35番地の1）	9月26日（金）
15	大阪府	8月21日（木） （ハイブリッド）	大阪御堂筋ビル （大阪市中央区久太郎町4-1-3）	8月7日（木）
16	岡山県	8月19日（火） （ハイブリッド）	おかやま西川原プラザ （岡山市中区西川原255番地）	8月5日（火）
17	鳥取県	10月1日（水） （ハイブリッド）	国際ファミリープラザ （米子市加茂町2丁目180番地）	9月17日（水）
18	島根県	9月8日（月）	くにびきメッセ（島根県立産業交流会館） （松江市学園南1丁目2-1）	8月25日（月）
		9月9日（火） （ハイブリッド）		
19	愛媛県	7月28日（月）	八幡浜商工会議所 （八幡浜市北浜1丁目3番25号）	7月14日（月）
		7月29日（火） （ハイブリッド）	松山市総合コミュニティセンター （松山市湊町7丁目5番地）	
20	福岡県	10月15日（水） （ハイブリッド）	福岡県中小企業振興センター （福岡市博多区吉塚本町9-15）	10月1日（水）
21	佐賀県	9月2日（火）	唐津市浜玉福祉公民館 （唐津市浜玉町浜崎1151番地1）	8月19日（火）
		9月3日（水） （ハイブリッド）	佐賀県社会福祉会館 （佐賀市天神1丁目4番15号）	
22	長崎県	9月5日（金） （ハイブリッド）	佐世保市労働福祉センター （佐世保市稲荷町2番28号）	8月22日（金）
23	鹿児島県	8月28日（木） （ハイブリッド）	鹿児島県社会福祉センター （鹿児島市鴨池新町1-7）	8月14日（木）
		8月29日（金）	国際交流センター・産業振興センター （薩摩川内市天辰町2211-1）	

個人情報の取扱いについて

原子力災害対策要員研修におきまして、下記により個人情報ならびに受講風景等の画像を利用させていただきたく、内容をご確認の上、お申し込みください。

1.個人情報の定義

研修受講申込みに係る個人情報とは、申込みでお預かりする次の情報をいいます。

- ・受講者の氏名、役職、所属、所在地、電話・FAX 番号及び e-mail アドレス
 - ・連絡先(とりまとめ)担当者の氏名、所在地、電話・FAX 番号及び e-mail アドレス
- また、研修実施に際し記録用の写真・動画の撮影を行います。

2.利用目的

お預かりした個人情報は、研修に関わる各種通知、名簿・名札の作成、受講証明書の発行、お問合せ対応、アンケート・効果測定等研修の運営業務及び内閣府が実施する他の原子力防災研修の案内等に利用し、受講者の承諾なく、他の目的では利用いたしません。なお、写真については、報告書に掲載することがあります。その際、個人が特定されないよう配慮いたします。

3.第三者への提供

法律で定められている場合を除いて、受講者の個人情報を当該本人の同意を得ず第三者に提供することはありません。

4.個人情報の管理と保護

お預かりした個人情報は、適切・厳重な管理を行うとともに、外部への漏洩防止に努めます。また、外部からの不正アクセスまたは紛失、破壊、改ざん等の危険に対して、個人情報の漏えい、滅失及び毀損を防ぐための適切かつ合理的な安全管理措置を講じます。問題が発生した場合は、再発防止のための是正措置を速やかに実施します。

5.個人情報が漏洩した場合

万一、お預かりした個人情報について、漏洩、流出等の問題が発生した場合には、直ちに受講者もしくはとりまとめ担当者に連絡いたします。

6.個人情報の開示、訂正、削除

個人情報の利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、消去を請求する場合には、下記「お問合せ窓口」までお願いします。受講された年度末日までは、お預かりした個人情報の開示等の対応をいたします。お問い合わせに際しては、「本人氏名」のほか、ご登録いただいている情報と運転免許証等の書類を元に本人確認をさせていただきます。

なお、お預かりした個人情報につきましては、3 年経過後、消去（削除）します。

7.お問合せ窓口

公益財団法人原子力安全研究協会 放射線災害医療研究所 要員研修担当

電話：03-5470-1982（代表） e-mail アドレス：youin@nsra.or.jp

個人情報の取扱いについてご同意いただいておりますのお申込をお願いいたします。

なお、受講のお申し込みが完了した時点で、上記内容全てにご同意いただけたものとみなします。

原子力防災研修eラーニングシステム 受講のご案内

はじめに

内閣府（原子力防災担当）では、緊急事態応急対策の業務を担う要員の皆様を対象として、原子力防災に関するさまざまな研修をご用意しています。

これらの研修は、必要となる知識・技能・態度を段階的に習得いただけるよう、右図の原子力防災研修の体系に沿って内容を設定しています。

研修は、いずれも座学研修を受講できますが、業務等の都合で座学研修が受講できない方や研修の予習復習に活用いただけるよう、「原子力防災研修eラーニングシステム」の運用を開始しています。

この機会に、本eラーニングシステムをご活用ください。

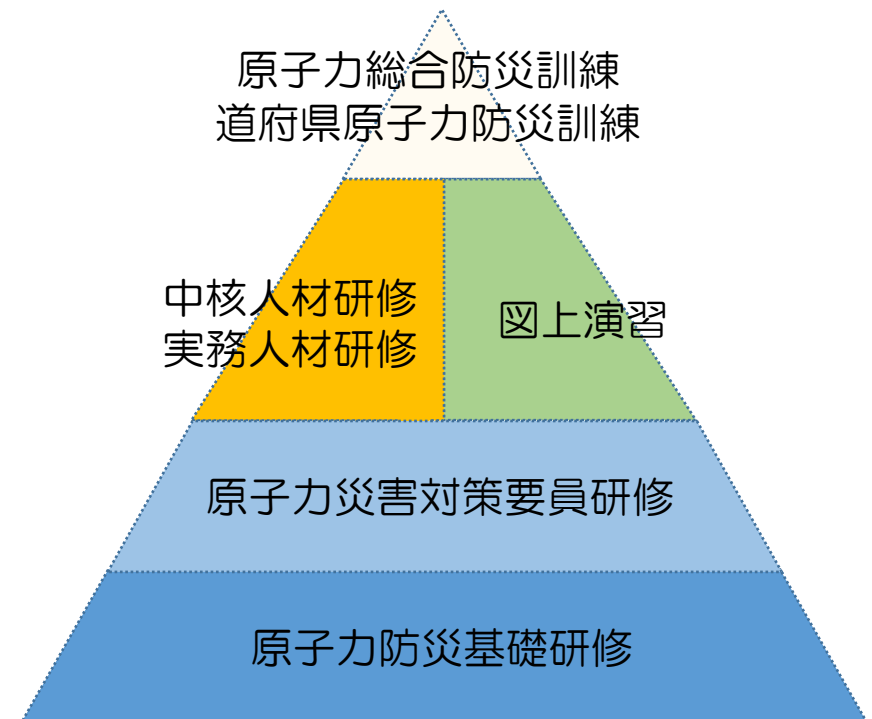


図1 原子力防災研修の体系

eラーニングシステムの利用イメージ

例えば、以下のようなシーンで利用できます。

- 研修の予習・復習をしたい。
 - ✓ eラーニングシステムでは、原則、演習を除くすべての講義を自由に閲覧することができるので、予習・復習に活用することが可能です。また、各コンテンツは説明の音声テキスト化されているので、文字を読みながらスライドを確認することが可能です。
- 研修で学んだ知識の定着度を確認したい。
 - ✓ 各研修に「理解度テスト」を準備していますので、これを受講することで定着度を確認することができます。もし誤った回答があった場合でも、設問の解説を読むことにより知識の習熟を図ることができます。
- スマートフォンで受講したい
 - ✓ eラーニングシステムは、所定の推奨環境を満たせば、PC、スマートフォンのいずれも閲覧可能です。
 - 【パソコン】Windows 10, macOS Mojave10.14 以上
 - 【スマートフォン】iOS, Android
 - 【回線速度】下り5Mbps、上り1Mbps以上の速度が維持できる安定した環境。



図2 eラーニングシステムトップ画面

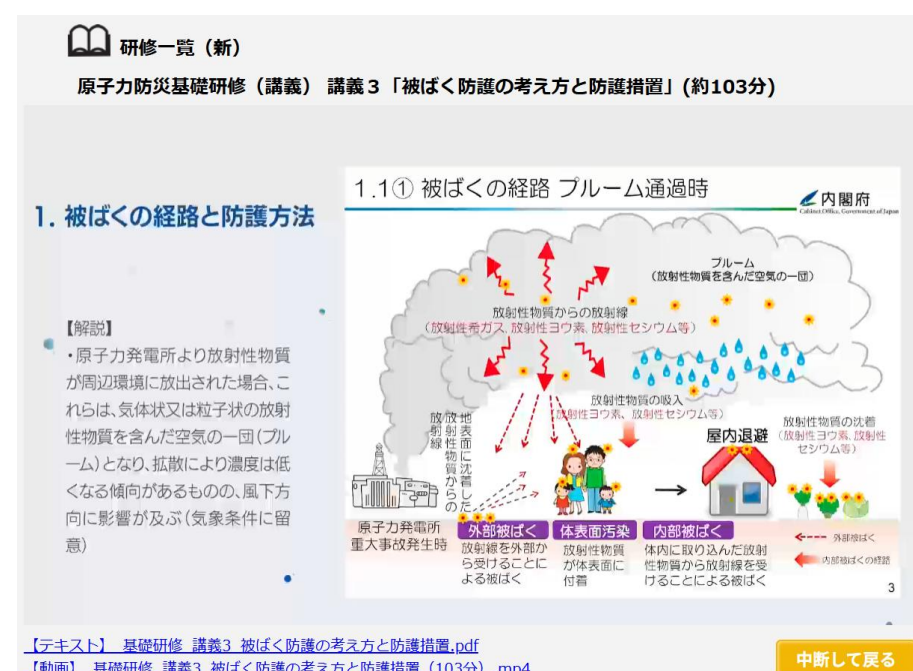


図3 eラーニングコンテンツ表示例

e-ラーニングで受講可能な研修コース

e-ラーニングでは、以下の研修コースを受講可能です。

なお、研修コースは随時見直し・拡充を進めており、新しいコンテンツの準備ができ次第e-ラーニングシステムに順次収録していきます。

	研修名	主な収録コンテンツ	学習時間
1	原子力防災基礎研修	・放射線と放射能の基礎知識 ・被ばく防護の考え方と防護措置 ・放射線測定機器の取扱い等の実習（動画）	4時間程度
2	原子力災害対策要員研修	・東京電力福島第一原子力発電所における防災上の問題点と課題点 ・法令、指針、マニュアルの概要	4時間程度
3	オフサイトセンター図上演習	・原子力災害の進展と事故シナリオ	30分程度
4	実務人材研修 【地方公共団体職員及び関係機関向け】	・住民防護措置の判断・実施について ・避難退域時検査の実施計画作成の考え方 ・バスによる住民避難等	3時間程度
5	中核人材研修 【国職員向け】	・原子力緊急事態における防護措置 ・発電用原子炉における緊急事態 ・原子力緊急事態と健康影響	5時間程度
6	原子力防災セミナー	・現場指揮官の状況判断と決心 ・自然災害に対する防災と原子力防災との連携	5時間程度

e-ラーニングシステムの学習開始方法

- ① サイトにアクセスパスワードを入力してログインしてください。
(パスワードは、ご所属組織の研修ご担当者にご確認ください)
<https://nustec.3itudemo4manabibako-2023tcc.com/NUSTEC/Entry>

- ② 個人情報の同意についてチェックを入れてください。

- ③ ユーザIDの発行

以下フォームが表示されましたら、必要事項を入力の上、「新規登録」をクリックしてください。

- ④ メールアドレスに送信されたURL,ユーザIDで、ログインして学習を開始できます。



内閣府 e-ラーニング受講申込み（ユーザID発行）

下記の項目を入力して、受講者の新規登録を行ってください。
受講者メールアドレスに受講URL、ユーザIDをメールいたします。

氏名 *		(姓と名の間は全角スペースを入れてご記入ください。受講証明書に記載されます。)
ふりがな *		(姓と名の間は全角スペースを入れてご記入ください。例. やまだ たろう)
所属機関グループ *		(国職員、自治体職員、事業者等職員。プルダウン一覧から選択してください。)
所属部署・役職 *		(所属機関名を含めご記入ください。受講証明書に記載されます。)
所属機関の受講者メールアドレス *		(ユーザID等の送信先です。メールの件名に氏名が入ります。)
メールアドレス(確認用) *		
受講者の電話番号 *		(日中、ご連絡可能な電話番号(内線)を半角でご記入ください。例. 03-1234-5678 (98765))
来年度以降のユーザID継続利用希望 *		(使用希望有りの場合、いつまでも受講・閲覧できます。無しの場合は、年度末に削除いたします。)
研修案内等メール受信希望 *		(受信希望有りの場合、原子力防災に係るお知らせ等の情報をメールいたします。)

※個人情報の取扱いは本研修以外の目的には使用致しません。

- ①氏名
②ふりがな
③所属機関グループ(プルダウンで選択)
④所属機関名・部署・役職
⑤受講者のメールアドレス
⑥受講者の電話番号
⑦来年度以降のユーザID継続利用希望(有・無)
⑧研修案内等メール受信希望(有・無)

新規登録

問い合わせ先



e-ラーニング登録相談窓口（ユーザーIDの発行等の問い合わせ先）

公益財団法人原子力安全技術センター

TEL：03-3816-4730

E-mail：bousai-kensyu@nustec.or.jp